
プロジェクト ASAF 対応

項目 概念フレームワーク－測定に関する EFRAG ペーパー

I. 本資料の目的

1. 2016 年 9 月に開催される ASAF 会議において、EFRAG が作成したペーパー「測定と概念フレームワーク」(以下「EFRAG ペーパー」という。)が議論される予定である。本資料は、EFRAG ペーパーの概要及び ASBJ 事務局による気付事項についてまとめたものであり、同 ASAF 会議への対応の一環として、本日の委員会において、ご質問やご意見をいただくことを目的として作成している。

II. EFRAG ペーパーの概要

EFRAG ペーパーの目的

2. EFRAG は、IASB 公開草案「財務報告に関する概念フレームワーク」(以下「ED」という。)に対するコメントレターにおいて、測定基礎の選択に関して示されているガイダンスが不十分であると指摘した。
3. 2016 年 4 月開催の ASAF 会議では、EFRAG が、概念フレームワークが最終確定される前にガイダンスをどのように拡張することができるのかに関するペーパーを提出し、議論がなされた。本 EFRAG ペーパーは、同 ASAF 会議で示されたコメント及び EFRAG における議論を踏まえて、改訂されたものである。2016 年 7 月の EFRAG 理事会で最終化された場合、2016 年 9 月開催の ASAF 会議で議論される予定である¹。
4. EFRAG ペーパーでは、資産の議論に限定しているが、将来のペーパーにおいて、提案を拡張して、負債や特定の資産と特定の負債との相互関係を考慮することができるであろうとしている。

EFRAG が ED に対するコメントレターで指摘した懸念

5. EFRAG は、ED は測定基礎の選択のための十分な基礎を提供していないと考えている。さらに、業績の報告は、使用する測定基礎と不可分の関連がある²としている。こ

¹ 事務局注：EFRAG ペーパーは、2016 年 7 月の EFRAG 理事会では最終化されなかったものの、2016 年 9 月の ASAF 会議へ提出することが承認された。

² 事務局注：事務局が強調する記述に下線を付している。以下同様。

のことは、業績を狭い視点（純損益に限定するなど）から見るのか広い視点（純損益、包括利益、財政状態及びキャッシュ・フロー）から見るのかを問わないとしている。

6. EFRAG は、測定に関する IASB の予備的見解に概ね同意したが、EFRAG のコメントレターでは次のことを指摘している。
- (1) 事業モデルが適切な測定基礎の選択において重要な役割を果たすべきである。
 - (2) 測定基礎の数を制限することは財務報告の目的と矛盾する可能性がある。
 - (3) 測定基礎の選択の際に考慮すべき要因を単に記述しているだけであり、記述が不十分である。企業の財政状態と業績の両方を報告するために有用な測定基礎の選択方法などのガイダンスを記載することによって、財政状態計算書に有用なものと同様に財務業績の計算書に有用なものを明確に区別すべきである。

EFRAG の追加提案

7. EFRAG は、ED に対するコメントレターで示した懸念に対処するために、概念フレームワークに以下を追加することを提案している。
- (1) 目的適合性の議論に関して、企業が行う事業活動を議論する際に、類似した資産が異なる企業の事業活動において異なる役割を果たし、キャッシュ・フロー及び業績報告に結果的に影響を与える場合があることを考慮に入れるべきである。資産に関連する企業の事業活動として、次のものが考えられる。
 - ① 同一又は類似の市場でのトレーディング活動。この場合、企業は価格変動に対する投機から利益を生み出す。
 - ② トレーディング活動のうち、企業がある市場で購入して別の市場で売却するもの（製造を含む）（例えば、大半の棚卸資産）。この場合、企業は市場間の価格差から利益を生み出す。
 - ③ 企業の営業活動を支えるために使用される有形固定資産及び無形資産などの営業用資産に対する投資。この場合、業績は資産の使用から生じる。
 - ④ 営業用資産の処分（例えば、有形固定資産の処分）。この場合、処分に係る業績の報告は、当該資産の営業のための使用に対して副次的なものである。
 - ⑤ 資産を耐用年数にわたり保有。この場合、キャッシュ・フローは決定可能であり市場変動の影響の受けない可能性が高い。

- ⑥ 定期的なリターン及びキャピタル・ゲインのための資産の保有。この場合、定期的リターンと保有損益を別個に認識することで、業績と財政状態に対する影響に関する情報が提供される場合がある。
 - ⑦ 規制上の要求事項による資産の保有。
 - ⑧ リスク管理目的のための資産の保有。この場合、管理されているリスクと当該リスクの管理のための基礎との関係が、関連性のある情報を提供する。
- (2) どのような情報が業績報告目的への目的適合性が最も高いのかを検討する際に、価値の変動をいつ報告すべきなのかを考慮すべきである。 価値の短期的変動（例えば、企業が資産をある市場で取得し、それを別の市場で売却することにより生じる価値の変動など）は、通常は処分損益に含まれることになる。他方、資産が同一又は類似の市場で売買され、企業の目的が価値の長期的変動を通じてリターンを生み出すことである場合には、各期間における価値変動を報告することで、保有損益の全体を当該資産の認識の中止が行われる時点でのみ報告するよりも、目的適合性の高い情報が提供される可能性がある。
- (3) 資産が将来キャッシュ・フローにどのように寄与するのかに関する最も目的適合性の高い情報を評価する際に、契約上のキャッシュ・フローと実際の期待キャッシュ・フローとの関係を考慮に入れるべきである（目的適合性がある場合）。資産が所定の契約上のキャッシュ・フローのある契約であって、企業が当該キャッシュ・フローを回収する見込みである場合（例えば、企業が満期まで保有する固定金利の貸付金）には、それを現在価額で測定することの便益は限定的であるかもしれない。
- (4) 受託責任の観点からどれだけ目的適合性のある情報が提供できるのかを検討する際に、経営者の業績がより適切に反映されるのは、価値変動の報告を実現時に行う（すなわち、取得原価を使用する）ことによってなのか、それとも保有期間中に行う（すなわち、現在価額を使用する）ことによってなのかを評価すべきである。経営者が主として説明責任を負うのが、投資した金額（すなわち、原価）についてなのか、それとも受託責任の対象となる資産の価値（すなわち、現在価額）についてなのかについても評価を行うべきである。
- (5) 取得原価測定と現在価額測定のいずれが忠実な表現を提供できる可能性が低いのかを考慮すべきである。これには、測定の不確実性の程度の評価が含まれる。
- (6) 比較可能性の検討は、特定の資産（又は負債）の測定基礎の変更、又は同様

の種類資産（又は負債）とは異なる測定基礎の選択（当該資産（負債）を企業がどのように使用するのかを考慮して）は、十分に改善された情報を提供しなければならないことを意味する。

8. 場合によっては、財務業績を最も適切に反映する測定基礎と財政状態を最も適切に反映する測定基礎との間に相違があることがある。そうした場合には、
- (1) その2つの間の妥協点が見つけれらるならば、その妥協点を選択すべきである。
 - (2) その2つの間の妥協点が見つけれられないならば、財務業績と財政状態を異なる基礎で測定し、その他の包括利益又は他の場所で調整すべきである。
9. 取得原価が業績の報告に最も有用な情報を提供すると考えられる場合には、財政状態計算書の目的上の将来キャッシュ・フローの評価のために取得原価が有用な情報を提供するのかどうかを評価すべきである。多くの場合、取得原価と現在価値との間にはいくらかの関連がある。しかし、常にそうであるわけではない。例えば、デリバティブ（財務業績の計算書では取得原価で測定するとした場合）や、長期にわたり保有されてきた土地などの有形固定資産、採掘産業における埋蔵量の場合には、取得原価は、当該資産に具現化された経済的便益から生じるキャッシュ・フローに関して有用な情報を提供しない場合がある。
10. 上記の論点が、現在価値測定基礎が最も目的適合性の高い情報を提供するという見解に至る場合には、公正価値（市場の視点）と使用価値（企業が予想しているキャッシュ・フローを反映した企業の視点）のどちらが目的適合性のより高い情報を提供するのかを考慮する必要がある。公正価値は、売買される資産について目的適合性のより高い情報を提供する可能性が高いが、使用価値は、使用されるであろう資産と履行されると見込まれる負債についての期待キャッシュ・フローのより適切な表現を提供する可能性が高い。
11. 現在価値測定が選択されている場合には、資産の単一の特性を、当該資産の保有目的に関係なく測定の決定的要因とすべきかどうかを評価すべきである。例えば、生物資産の測定を生物学的変化だけによって決定すべきかどうかを検討すべきである。

Ⅲ. ASBJ 事務局による気付事項

12. ASBJ 事務局による気付事項は、以下の通りである。

- (1) 我々は、EFRAG と同様に、ED が測定基礎の選択のための十分な基礎を提供しておらず、財政状態計算書に有用なもの、他方では財務業績の計算書に有用なものを明確に区別するガイダンスを示すべきであると考えており、EFRAG ペーパーの方向性を支持する。

特に、業績の報告は使用する測定基礎と不可分の関連性があるとしている点（本資料第 5 項参照）を強く支持する。我々も、概念フレームワークの最終化に向けた IASB における測定に関する議論において、財務業績と測定基礎の関連性が明示的に議論されていないと考えており、有用性のある純損益の算定するため、純損益計算書の観点から測定基礎を選択すべきであると考えている。

- (2) 我々は、財務業績を最も反映する測定基礎と、財政状態を最も反映する測定基礎が異なる場合があることを識別している点（本資料第 8 項参照）に同意する。しかし、2 つの測定基礎の間における妥協点を見出すことについては、妥協点が何を意味するのか明確ではないため、同意しない。我々は、財務業績の報告の観点から目的適合性のある測定基礎と財政状態の報告の観点から目的適合性のある測定基礎が異なる場合、財務業績の報告の観点の測定基礎と財政状態の報告の観点の測定基礎を適切に使い分けるべきであると考えている。我々は、このような場合に OCI を連結環として使用すべきであると考えている。
- (3) 業績報告の目的から、価値の変動をいつ報告すべきかを考慮する際、「価値の変動」の期間の長短で判断している点に同意しない（本資料第 7 項(2)参照）。我々は、考慮すべき点は、「価値の変動」の期間の長短ではなく、企業の事業活動の成果としての「価値の変動」に関する不確実性が、当該成果は不可逆となるか又は不可逆とみなされるところまで減少しているかで判断すべきであると考えている。

ディスカッション・ポイント

EFRAG の提案及び ASBJ 事務局による気付事項について、ご質問やご意見があれば頂きたい。

以 上